

琉球大学学術リポジトリ

甘庶作地帯の農業経営 沖縄南部地区南風原村K部落 における調査

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政工学部 公開日: 2012-02-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池原, 真一, Ikehara, Shin-ichi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/23308

甘蔗作地帯の農業経営

沖縄南部地区南風原村 K 部落における調査

池 原 真 一*

Shin-ichi IKEHARA: Farm management in region
of principally sugar cane cultivation—K village,
Habebaru-son, southern district of Okinawa.

1 はじめに

琉球における砂糖の製造法は、今を去るおよそ 335 年前即ち元和 9 年（西暦 1623 年）儀間真常氏により支那から持ち帰えられたものと称せられている。甘蔗の栽培は極めて古く製糖法渡来以前に属するものようである。

往時の甘蔗は、島蔗、読谷山蔗、唐蔗、菓子蔗の 4 種で、前 2 者は琉球在来のものの如く、専ら製糖用に供せられ、後の 2 者は支那から渡来したものの如く主として生食用甘蔗である。当時における砂糖が藩庁の財源として大きな地位を占めた農家にとっても有利な農産物であったことは古記録により明らかである。王庁は元禄 4 年（1693 年）諸間切法式帖なるものを発布し、製糖高を制限し、ある特例を除くの外は各間切の人口により百姓 1 人宛 1 ケ年に砂糖 4 斤 60 匁と規定した。甘蔗の作付面積も 1500 町に制限し、耕作地域も島尻郡 15 間切(村)、中頭郡 11 間切、国頭郡 4 間切および伊江島に限定した。作付制限の理由として、第 1 に、当時における砂糖は必需品ではなくぜい沢品であったこと。第 2 に、有利なる甘蔗作のため食糧作物の栽培面積を蚕食するおそれあること。第 3 に、砂糖専売法に支障をきたすおそれを除くためだと言われている。作付制限後、明治 21 年に至る 195 年間は作付面積の増加はみられなかったが、農家は甘蔗作の有利なるに着目し栽培技術（自給肥料の増施）の改善により反当収量の増加をはかり、実質的には産糖量の増を招来したようである。明治 21 年県会は甘蔗の作付制限を解除しこれが奨励に乗り出した。その結果水田を甘蔗畑に切替える農家も続出するに至った。従来製糖を許されなかった各地方居住人お

* 琉球大学農家政工学部農学科

よび宮古、八重山その他の地方にも蔗作を奨励した。それで制限時 1,500 町歩と推定されていた蔗作面積が大正元年には、11,049 町と 7 倍以上に増反されたのである。その後作付面積は年々増加をきたし、昭和 4 年には戦前最高の 19,195 町歩を示したが、以後諸種の事情により作付面積は年々減少の一途をたどり終戦となった。

終戦直後は食糧の確保に重点がおかれ換金作物たる甘蔗は、戦禍の少い宮古地区や八重山地区において栽培され、製糖も亦かかる地帯で僅かに残存する施設を利用してなされるのみであった。1950 年頃から本格的な栽培がなされ作付面積、生産量ともに年々増加を来し、1956 年期は作付面積 9,382 町、生産量 99,083 千貫と大巾な増産を示している。これを昭和 13 年期と対比すれば、面積において 63%、生産量において 34% の回復率となっている。

甘蔗は全琉的に分布し戦前は、渡嘉敷村、座間味村、粟国村の 3 離島村を除く 53 市町村、戦後はコザ市、北谷村、嘉手納村の 1 市 2 村を除く 63 市町村に栽培されている。換金作物の大宗たる甘蔗に対し農家の生産意欲は漸次高まり反当収量も生産高も年々上昇の一途を辿っているとはいえ、まだまだ戦前の水準に達しないと言うのが現状である。この現状を打開するには如何なる手段方法によるべきかを研究せんとするのが本調査の目的である。そこで初めに戦後反当収量の伸びた地区について調査を実施した。

本稿は、甘蔗の主産地たる沖縄南部地区において戦後反当収量の伸び方が顕著だと思われる南風原村 K 部落についての実態調査を取りまとめたものである。調査の施行に当っては村当局、糖業課および調査部落の区長、調査農家の方々に 1 方ならぬ御協力を頂いた。特に記して感謝の意を表する次第である。

2 調査村の概況

(1) 自然的条件

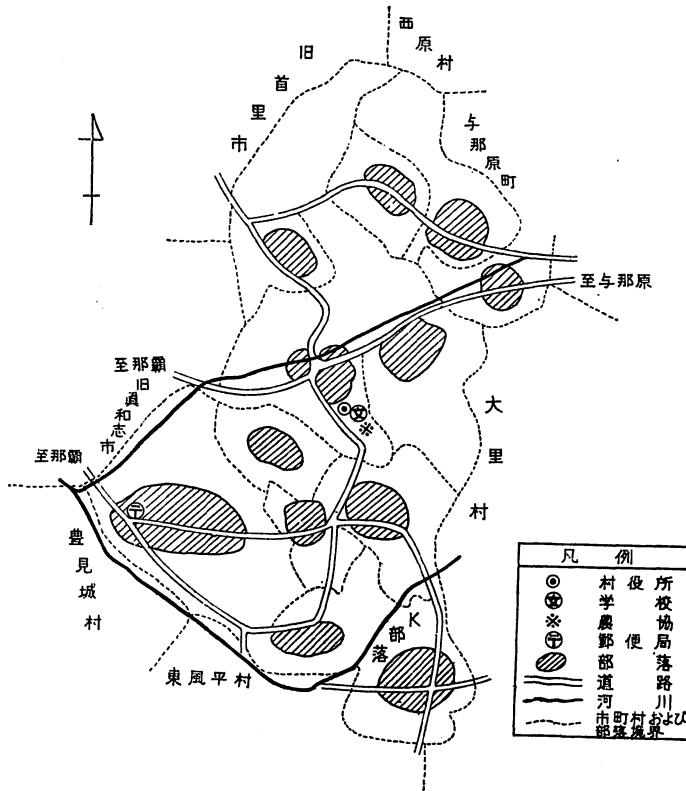
調査村の南部地区南風原村は、沖縄本島の南部で那覇市の西南 6 軒の地点にあり、東は大里村、与那原町に境し、西は那覇市（旧真和志市）、豊見城村に接し、南は東凡平村、北は那覇市（旧首里市）に接している。

本村は 400~500 年前は中山に属し、島尻郡内では真和志村とともに首里朝直轄の間切であった。首里を中心として南方の位置を占めているので南風原と呼ばれるようになったのである。

戦前の交通機関は主として県営の軽便鉄道や馬車で、県鉄は本村の西側と北側を走

り農産物の輸送は便利であった。

戦後はバスやトラック、オート三輪車などが頻繁に運行され交通は一層便利になってきた。本村の南西および北方に分流する国場川は、常時水量少くかつ水位低きため水利の便が悪く、ために水田に乏しい。総面積は989町余で中水田は僅かに9町余、畑は635町余で純畑作地帯であって、南北に長く東西に短い村である。



第1図 南風原村略図

琉球土壤の成分は第1表の如くで、農家は土色によりジャーガル，マーシ，フェー

第1表 琉球土壤の成分

土 壤 の 種 類	全 量					有 効 成 分		
	腐植	窒素	磷酸	加里	石灰	磷酸	加里	石灰
ジャーガル	1.80	0.42	0.25	0.45	2.36	0.032	0.037	0.8
地質年代第四紀にして母岩は珊瑚礁(島尻マーシ)	2.30	0.39	0.31	0.28	0.78	痕跡	0.028	0.29
地質年代古代にして母岩は粘板岩、砂岩(国頭マーシ)	2.36	0.35	0.13	0.25	1.12	痕跡	0.02	0.27

(註) 我謝著，糖業教科書より。

ジ、ウジマなどと呼んでいる。分布の広いのは前2者で、ジャーガルは第3紀泥板岩の風化による土壤で、北部、中部の低地に多く、強い粘土質のもので有機物は少いがよく肥えた土壤である。マージには母岩の粘板岩よりなる国頭マージと、母岩の珊瑚礁よりなれる島尻マージの2種がある。前者は主として北部およびこれに隣接する中部地区の1部に分布し、島尻マージは南部、中部、宮古の各地区に分布しているが一般に瘠せた土壤である。

国場川沿いの本村、大里村、旧真和志市は昔から南部地区の穀倉地帯と言われ中部地区の東海岸地帯に劣らぬ肥沃な土地である。

第2表 南風原村の土壤分析

部落名	原名	地目	土壌型	pH	置換酸度	置換性石灰	腐植	全窒素	有効磷酸	有効加里	土性
T部落	O	畑	泥灰岩	7.3	赤変	0.31%	1.87%	0.160%	非常に多量(20)	少い(15)	植土
K部落	K	田	〃	7.2	〃	0.28	2.01	0.256	〃(20)	〃(15)	〃
畑平均	(6)	畑	〃	7.0	0.05	0.39	1.44	0.147	〃(18)	中等度(25)	〃
田平均	(6)	田	〃	7.3	0.005	0.35	1.66	0.176	〃(20)	少い(16.7)	〃
全平均	(12)	田畑	〃	7.1	0.05	0.36	1.55	0.160	〃(19)	〃(20.8)	〃

(註) 経済局農務課資料より、原名欄の数字は調査数を示す。

調査村における戦後5カ年平均の気象状況は第3表の通りで年平均気温は22.5°Cで、最低の極は1955年2月の6.8°C、最高の極は1952年の34°C、降水量の5カ年平均は2298.6mm、降水量の最大の極は1954年9月の502.8mmで、最少の極は1954年12月の54.7mmとなっている。最大降水量の5カ年間の月の平均は8月の332.4mmで、年降水量の半量は5月から8月までに集中しているが、甘蔗作上7月の降水量少なきは植付の適期を失し減収の原因となっている。またこの時期に

第3表 南風原村の気象

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
平均気温	16.2	16.7	18.7	20.8	23.9	26.9	28.2	27.6	27.0	24.2	21.3	18.1	22.5
最高気温	24.7	24.7	26.5	28.1	30.2	32.1	33.2	32.2	32.0	30.4	28.2	25.7	33.2
最低気温	8.9	8.9	11.4	13.1	17.2	20.5	23.5	23.2	22.3	19.0	15.8	13.0	8.9
平均湿度	80.7	74.1	77.0	88.8	86.0	85.0	80.3	82.1	79.7	74.3	73.7	71.2	77.9
降水量	134.1	148.1	123.5	166.0	257.4	313.9	176.6	332.4	256.5	116.7	205.9	82.8	2298.6
最大風速	17.1	16.4	14.9	15.6	13.3	14.7	18.0	28.9	23.4	16.4	17.3	18.0	33.0

(註) 村内に気象観測装置なきため、那覇気象台の資料による。(1952年~1956年、5カ年平均)

おける降雨にはいわゆる車軸を流すが如き大雨も多く農作物の被害もなお大きい。1カ年間 200 日を超える降雨日数で、特に傾斜地の多い本村においては大雨による土壌流亡や肥料の流失が多く生産力減退の一因をなしていることは見逃すことはできない。年々定期的に来襲する台風が人畜や家屋あるいは農作物等におよぼす被害は甚大で、中でも直立性の甘蔗はその被害が大きい。

第4表 戦後の台風発生状況

名称	発生年月	最大風速 (m/秒)	名称	発生年月	最大風速 (m/秒)	名称	発生年月	最大風速 (m/秒)
クララ	1950年11月	31.0	グレイス	1954年8月	35.7	バブス	1956年8月	28.7
マーザ	1951. 8	20.8	ジューン	// . 9	21.8	エマ	// . 9	43.5
ルース	// . 8	28.4	マリー	// . 9	30.7	ハリエット	// . 9	38.7
キャレン	1952. 8	25.4	オパール	1955. 10	25.0	フエイ	// . 9	47.0
ニーナ	1953. 8	35.2	ワンダ	1956. 8	32.7			

(註) 沖縄の台風資料より、琉球に影響があった台風で風速 20 m 以上のみを記載せり。

(2) 社会的条件

昭和 12 年における調査村の農家戸数は、1,568 戸で、総戸数の 97% 余、農業人口は 8365 人で総人口の 98% を占める純農村で他産業の比率は僅少であった。戦後はその様相が変り第 5 表に示す如く商工業面への進出が目立って来た。戦後商工業および他産業の人口増加は農家人口の源少を招来したが、1954 年の統計によれば農業は戸数において 78%、人口において 79% を占め第 1 位の産業たるの地位にかわりはない。

第5表 産業別戸数及人口

		総 数		農 業		水 産 業		工 業		商 業		其 他	
		戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
昭和十二	実数	1,613	8,535	1,568	8,365	2 戸	16 人	21	82	22	72	—	—
	割合	100.0	100.0	97.2	98.0	0.2	0.3	1.3	0.9	1.3	0.8	—	—
一九五四	実数	1,826	8,581	1,423	6,796	—	—	45	190	67	305	291	1,290
	割合	100.0	100.0	77.9	79.2	—	—	2.4	2.2	3.6	3.6	15.9	15.0

調査村の特徴として戦前戦後を通じて甘蔗の栽培が盛んであること、と他市町村に見られない副業の存在である。戦前本村の織物は久米島紬や宮古上布、八重山上布とともに島内産織物として名声が高く、年間 5 万反の生産をあげ農家経済にプラスする所が大きかった。戦後織機の不備や原料の入手難でその生産量も戦前の 1/3 以下に源少しているが、今なおこの副業は 2, 3 の部落においては農家収入の重要な部分を占

めている。その他布団打直し業や、染色業の如き家内工業も1部の部落においては農家の収入源として大きな役割を果している。

第6表 農村工業 (1954年)

	組織			従業者数	生産数量	備考
	個人	任意	計			
製糖業	2	8	10	195	28,000 _丁	1丁=100斤
精米業	3	—	3	4	2,245 _石	

(註) 農村振興五カ年計画書より

第7表 副業 (1954年)

	葉細工	製繩業	織物業	ミシン業	備考
生産者数	6人	15人	195人	180人	
生産量	3,280	2,414 _巻	14,984 _枚	180,000 _枚	

(註) 農村振興五カ年計画書より

3 調査村の農業概況

(1) 農地と農家戸数

調査村の土地利用状況は第8表の如く、総面積 989 町 2 反中耕地面積が 644 町、山林 18 町 9 反、原野 202 町 1 反で、その割合は畑地 64.2%、水田 0.9%、山林 1.9%、原野 20.4%となっている。山林少なきため燃料や敷草、堆肥原料などは原野の草や甘蔗の枯葉に依存している。

第8表 南風原村の地目別土地面積

	面積	総面積			耕地			山林			原野			池沼	宅地	其他
		田	畑	計	公私有	公有	私有	計	公私有	公有	私有					
												反	反			
昭和十二	面積	9,921	7	7,450	7,457	35	—	—	1,296	5	662	466				
	割合	100.0%	0.07	75.1	75.2	0.35	—	—	13.07	0.05	6.67	4.69				
一九五二	面積	9,892	90	6,350	6,440	189	12	2,009	2,021	16	765	461				
	割合	100.0%	0.91	64.2	1.91	1.91	0.12	20.3	20.43	0.16	7.73	4.67				

(註) 南風原村役所資料より

農家1戸当りの耕地面積は第9表の如く 4.54 反で全琉および南部地区平均よりも少い。

第9表 耕地面積 (1156年)

	田	畑	計	1戸当面積			農家戸数
				田	畑	計	
全琉球	74,764 _反	348,733 _反	423,497 _反	0.84 _反	0.84 _反	4.74 _反	89,409 _戸
南部地区	17,254	92,660	109,914	0.72	0.72	4.83	22,542
南風原村	664.8	5,952.5	6,617.3	0.46	0.46	4.44	1,458

(註) 全琉及南部の統計は琉球農林統計表より、南風原村の数字は村役所資料より。

経営規模別農家戸数および面積の最近 3 カ年の推移は第 10 表の通りで、1956 年は前年に比し農家戸数に於いて 3 町以上 1 戸、1 町未満 24 戸の増加で、面積において 15 町の増加となっている。

第 10 表 南風原村経営規模別農家戸数及面積

		3 畝未満	3 畝～1 反	1～3 反	3～5 反	5 反～1 町	1～3 町	3 町以上	計
一九五四	戸 数	45 戸	180	355	425	356	72	—	1,433
	面 積	19.5 反	211	778	1,865	2,337	1,085	—	6,291.5
一九五五	戸 数	45 戸	180	355	425	356	72	—	1,433
	面 積	20.9 反	121.6	958.5	4,036	2,556.5	1,181.5	—	6,875
一九五六	戸 数	45 戸	180	359	435	366	72	1	1,458
	面 積	20.9 反	121.6	968.5	2,071	2,630.5	1,181.5	31	7,025

(註) 南風原林役所資料より

1956 年度における各階層別の農家戸数は第 11 表の通りで、1 町以上が僅か 5%、1 町未満が 95% の多きを占めている。1 町以上農家戸数の割合は全琉 10%、南部地

第 11 表 経営規模別農家数と割合 (1956 年)

		5 畝未満	5～1 反	1～3 反	3～5 反	5～1 町	1～3 町	3 町以上	計
全 琉 球	実 数	6,048 戸	11,761	25,928	20,158	16,526	8,086	905	89,405
	割 合	6.8%	13.2	29.0	22.5	18.5	9.0	1.0	100.0
南部地区	実 数	1,240	2,374	6,026	6,490	5,103	1,060	249	22,542
	割 合	5.5	10.5	26.7	28.8	22.6	4.7	1.2	
南風原村	実 数	225	359	435	366	72	1	1,458	
	割 合	15.4	24.6	29.8	25.2	5.0	0.00	100.0	

(註) 全琉および南部地区の数字は琉球農村統計表より、南風原村の数字は南風原村役所の資料より

第 12 表 専業兼業別農家戸数 (1956 年)

	専 業 農 家		農業を主とする兼業農家		農業を従とする兼業農家	
	戸 数	面 積	戸 数	面 積	戸 数	面 積
1 反以下	34 戸	16 反	36 戸	22.2 反	28 戸	16.1 反
1～3 反	148	300.5	107	214.7	81	159.3
3～5 反	223	1,040.7	167	569.1	27	91.7
5～1 町	262	1,834	216	1,335.0	—	—
1～1.5 町	53	572.6	29	421.4	—	—
1.5 町以上	7	111.9	5	78.3	—	—
計	717	3,875.7	570	2,640.7	136	267.1

(註) 南風原村役所資料より

区 59% で、調査村は全琉平均の半分、地区平均よりも少く零細農家の多いことがわかる。

専業兼業別農家戸数は第 12 表の通りで、専業農家 717 戸中 1 町以上が 60 戸で 8.4%、1 町未満が 657 戸で 91.6% となっている。

第 13 表 農業を主とする兼業農家の産業別種類 (1956 年)

	織物	洋裁	製繩	精米	食品加工	運送	サービス	商業	計
実数	11	20	15	1	5	5	4	14	75
割合	15	27	20	1	7	7	5	18	100.0

(註) 南風原村役所資料より

第 14 表 農業を従とする兼業農家に於ける賃労働の種類 (1956 年)

	農業日雇	織物	洋裁	卸小売	公務	交通	軍作業	其他	計
実数	25	142	95	8	92	5	88	40	495
割合	5.1	28.7	19.2	1.6	18.6	1.0	17.7	8.1	100.0

(註) 南風原村役所資料より

(2) 栽培作物

栽培作物中主要なるものは甘藷、甘蔗、水稻、大豆、蔬菜などで、甘蔗は換金作物の大宗である。都市に近接せる 1 部の部落は蔬菜の栽培も盛んである。

第 15 表 主要作物の推移

		甘 藷		甘 蔗		水 稻		大 豆		馬 鈴 薯	
		面積	生産高	面積	生産高	面積	生産高	面積	生産高	面積	生産高
一九五四年	全琉	226,428	71,118	63,476	98,832	103,794	118,973	44,470	30,151	2,055	73.3
	南部	51,396	18,766	23,056	45,175	24,515	27,719	13,016	11,174	—	—
	南風原	2,610	1,229	2,199	5,629	1,067	1,216.4	1,090	632	86	24.4
一九五五年	全琉	220,821	81,683	80,937	123,591	113,773	159,274	51,603	37,228	2,329	90.4
	南部	53,269	25,680	30,569	63,206	26,083	39,261	16,733	13,980	—	—
	南風原	2,665	1,535	2,301.5	6,688	861	1,464	740	666	—	—
一九五六年	全琉	—	—	93,811.8	99,083	121,361	176,704	57,808	50,647	—	—
	南部	—	—	35,832.8	43,131	—	—	—	—	—	—
	南風原	1,350	615.6	2,640	3,806	1,223.4	1,529	1,200	696	86	24.8
	割合	20.40%	—	33.75	—	18.64	—	18.13	—	其他→	9.08%

(註) 各年次の全琉および南部地区は琉球農村統計表より、南風原林の数字は南風村役所資料より、空欄は資料未発表。

戦後米価の上昇に刺戟されて、多少とも水利の便のある畑地や原野は水田に変更したので水田面積の増加を来たしたが、かかる水田は 2 期作時に水の不足を来たし作

付不能の年も珍らしくない、1955 年の収穫面積の減少はこれを物語っている。最近輸入米の順調な入荷と糖価の高騰は水田を甘蔗畑に変更する農家も続出し、ために蔗作面積の増加を来たした。

耕地の状態は第 16 表の如く、水田においては 90% が天水田で 2 期作不能の水田が多く反当収量の少い大きな原因をなしている。畑は平地と傾斜地の割合がほぼ半々で急傾斜地は割合少い。

第 16 表 耕地の性質別面積 (1952 年)

	乾 田	湿 田	天水田	荒蕪地	計	畑	平地	緩傾斜地	急傾斜	荒蕪地	計
	反	反	反	反	反		割合	割合	割合	割合	割合
田	—	23	208	—	231	畑	2,057	1,645	411	—	4,113
割合	—	10.00	90.00	—	100.0	割合	50.00	40.00	10.00	—	100.0

(註) 南風原村役所資料より

主要作物における反当収量の推移を第 17 表について見るに、甘藷、甘蔗は各年次を通じて全琉および南部地区の平均を上廻り、水稻および大豆は年により若干の相違はあるが全琉および南部地区の平均を下廻る成績である。水稻の反当収量少なきは、天水田が多く一般に地力の低きを物語るもので、大豆は収穫期における梅雨襲来の早晩が反当収量に影響していると思われる。

第 17 表 主要農作物の反当収量の推移

年 次	1954 年			1955 年			1956 年		
	全琉球	南部地区	南風原村	全琉球	南部地区	南風原村	全琉球	南部地区	南風原村
甘 藷	314 ^貫	365	471	370	480	576	390	—	456
甘 蔗	1,700 ^貫	1,959	2,560	1,527	2,067	2,906	1,056	1,067	2,284
水 稻	1.15 ^石	1.13	1.14	1.14	1.51	1.70	1.46	—	1.25
大 豆	0.73 ^石	0.86	0.58	0.58	0.84	0.90	0.88	—	0.58

(註) 各年次共、全琉南部地区の数字は琉球農林統計表より、南風原村の数字は南風原村役所の資料より、1956 年の南部の甘藷、水稻大豆の資料なし。

耕地の利用率は第 18 表に示す如く、水田は 200% の高度を示しているが、畑地の方は、在圃期間 1 年乃至 1 年半たる甘蔗作が 1/3 を占めている関係上利用率は低い。しかし都市に近い Y 部落や T 部落では蔬菜作を取入れ畑の利用率は高い。

第 18 表 耕地の利用率 (1952 年)

	実面積	第一期作		2 期作	計	実面積	甘藷	甘蔗	大豆	其他豆類	麦類	蔬菜	計
	231 ^反	面積	231	231	462		畑	4,113 ^反	220.8	1,345	617.0	60.0	8.0
田	割合	100.0	100.0	200.0	割合	53	32	15	1.4	0.2	14	114.6	

(註) 南風原村役所資料より

(3) 労働手段

労働手段たる農機具の所有状況は第 19 表の如くいちじるしく低位にあり、動力農機具は 1955 年始めて動力用噴霧機が一台導入されただけに過ぎない。1957 年の末頃動力耕耘機が 5 台導入されているが、所有形態は農協有 5 台、個人有 4 台となっている。

第 19 表 主要農機具台数

年	犁	精米機	壊粉機	唐贊	人力製繩機	手動噴霧機	揚水機	動力噴霧機	人力脱穀器
1954				2	27		21		115
1955	117	3	1	1	28	81	21	1	129

(註) 南風原村役所資料より

第 20 表 家畜頭数の変遷

年	役肉牛	乳牛	馬	豚	山羊	鶏	備考
1954	185	17	49	1,245	987	2,028	
1955	219	27	47	1,870	1,333	2,200	
1956	220	34	45	1,490	1,290	1,800	

(註) 1954 年の数字は村役所資料、1955、年の数字は琉球統計報告より

家畜の飼養状況は第 20 表の如く、各家畜とも毎年頭数の増加を示している。牛は一般に用畜が主体で農耕への利用は少い。

第 21 表 百戸当家畜の飼養頭数

	牛			馬			豚			山羊		
	全琉	南部	南風原	全	南	風	全	南	風	全	南	風
1954 年	14	15	14	20	11	3	119	157	93	96	95	84
1955	14	15	17	23	11	3	149	196	130	100	97	93
1956	15	16	19	24	11	3	145	199	111	106	98	96

(註) 琉球統計報告の数字より計算せり

(4) 労働事情

調査村における農業可働者数は終戦後 1954 年以來年々増加している。1955 年までは男子の数が女子の数を上廻っているが、1956 年、1957 年とこれが逆転し男子の数が女子の数を凌駕している。これは中小企業の不振による解雇あるいは糖価の値上りに刺戟されて帰農したものが多くなったためであろう。農家総人口に対する農業可働者の比率は、1954 年 41%、1955 年 44%、1956 年 37% で前年に比し 7% の減となっている。1 戸当可働者数は年に僅かずつ増加している。一般に経営規模零細のため年雇は非常に少い。

春期における甘蔗の収穫は、一時に沢山の労働を必要とするので、臨時雇か「ゆい」に依存しているが、最近軍労務賃銀の値上りは雇傭労働を困難ならしめ、特に 1~3 月の農繁期の雇傭難は、大豆の播種や甘蔗(春植)の植付けを遅延せしめ反当収量の減を招来している。

第 22 表 年次別農家人口と可働者数

	農 家 総 人 口			可 働 者 数			農家 1 戸 当可働者
	男	女	計	男	女	計	
1954 年	3,439人	3,682人	7,121人	1,305人	1,572人	2,877人	2.01人
1955	3,485	3,609	7,094	1,561	1,563	3,124	2.18
1956	4,144	4,441	8,585	1,687	1,557	3,244	2.40

(註) 南風原村役所資料より

4 甘 蔗 の 生 産 状 況

(1) 南風原村の甘蔗生産の沿革

往時南風原村は、真和志村とともに首里朝直轄の間切であった。当時新導入作物は先づ首里近くの間切で試作されその後地方の各間切へ普及されたものと思われる。甘蔗の場合もその例にもれず、恐らく南風原村あたりで試作されたものが、他の間切に伝わったものではなかろうか。かくみる時南風原村は甘蔗の導入後間もなく他の市町村にさががけて栽培されたものと思われる。甘蔗は同村に於いても古い作物の一つで、換金作物の王者である。したがって栽培も盛んで、明治、大正、昭和と年とともに作付面積、生産高ともに増加し、昭和 7 年期には作付面積 318 町余、生産高 794 万 6 千貫に達し、南部地区 20 箇市町村中第 6 位を占めるに至った。昭和 13 年期は面積 389 町余、生産高 971 万 1 千貫で、面積、生産高ともに昭和 7 年期に比し 22% の増加を示し第 4 位となった。

(2) 甘蔗生産の現況

調査村における 1956 年期の蔗作農家数は 1221 戸で全農家戸数の 71% を占め、収穫面積は 264 町歩で耕地面積の約 4 割に当たっている。1 戸当り蔗作面積は 2,16 反で、昭和 13 年期における 2,68 反に比すれば 0,5 反の差がある。戦前から甘蔗栽培の盛んな村で、昭和 13 年期の収穫面積は、東風平村、大里村、豊見城村に次いで第 4 位で 400 町歩余の収穫面積であった。戦後の 1956 年期は 13 年期の 68% の回復率である。

蔗茎の収量は昭和 13 年期が 9711 千貫で、1956 年期は 3806 千貫で、4 割程度の回復率である。反当収量は昭和 13 年期 2543 貫に対し、1956 年期は 1800 貫で相当の開きがあるが、この年の反収の低さは台風の被害によるものである。1955 年期の如きは、2,906 貫で 14% の増加となっている。戦後は戦前に比し反当収量の伸び方がいちじるしいと言われている。品種別の作付面積は、昭和 14 年（昭和 13 年期の

資料なきため 14 年期のものを引用した) 400,3 町歩の収穫面積中, POJ 2725 が 399,99 町で, F 108 が 0,31 町で他の品種は殆んど栽培されていない。戦後は POJ 2725 一点張りで, 1957 年以後 NCO 310, H 44—3908 の両品種が新しく奨励品種に指定され普及されつつあるがまだまだ全蔗作農家への普及は少いようである。反当収量の多い, しかも台風強いこの両品種の普及は琉球の甘蔗作に活気を与えるものと期待されている。植付期別甘蔗につきここ 3 カ年間の推移を見るに第 23 表の如く, 更植においては 1954 年以降年々作付面積も増加し, 1955 年は前年に比し 38% 1956 年期は 78% と大巾な増反である。春植も年々増反されているが夏植の比にあ

第 23 表 年次別植付時期別甘蔗及砂糖生産高

		夏 植			春 植			株 出		
		面積	反 収	生産高	面積	反 収	生産高	面積	反 収	生産高
一九五四年	全 琉 球	29,262反	1,897貫	55,510千貫	19,350反	1,308貫	25,309千貫	14,864反	1,220貫	18,134千貫
	南 部 地 区	9,077	2,594	23,546	6,346	1,606	10,192	7,633	1,500	11,449
	南 風 原	736.0 (38.3)	3,200	2,355	630.5 (33.2)	2,080	1,310	532 (28.5)	1,888	1,004
一九五五年	全 琉 球	38,252	1,835	70,192	22,425	1,325	29,713	20,260	1,189	24,089
	南 部 地 区	12,968	2,736	35,480	6,984	1,808	12,627	10,617	1,489	15,809
	南 風 原	1,017.0 (44.2)	3,584	3,645	676.0 (29.4)	2,726	1,853	608.5 (26.4)	2,016	1,227
一九五六年	全 琉 球	41,666	1,306	54,416	26,552	847	22,489	25,594	707	18,095
	南 部 地 区	15,038	1,533	23,053	8,143	891	7,255	12,652	1,015	12,842
	南 風 原	1,308.4 (49.4)	2,426	31,742	693.0 (26.2)	1,053	730	645 (24.4)	906	584

		合 計			産 糖 量			蔗 作 率	
		面積	反 収	生産高	分蜜糖	含蜜糖	計	対耕地	対畑地
一九五四年	全 琉 球	63,476反	1,557貫	98,832千貫	2,963千貫	7,072千貫	10,035千貫	15.4%	18.5%
	南 部 地 区	23,056	1,959	45,175	2,880	1,983	4,863	20.8	23.9
	南 風 原	1,898 (100.0)	2,460	4,669	288	213	502	33.3	36.6
一九五五年	全 琉 球	80,937	1,527	123,591	3,702	9,991	13,693	17.0	23.9
	南 部 地 区	30,569	2,067	63,206	1,966	2,791	4,757	28.3	33.7
	南 風 原	2,302 (100.0)	2,906	6,688	387	373	760	39.8	45.0
一九五六年	全 琉 球	93,812	1,056	99,083	2,695	6,980	9,675	21.5	—
	南 部 地 区	35,823	1,204	43,131	1,119	1,515	2,634	30.9	—
	南 風 原	2640 (100.0)	1,800	3,806	212	184	396	39.9	44.3

(註) 各年期共全琉および南部地区の数字は政府経済局糖業課の資料, 南風原村の数字は南風原村役所資料による, () 内の数字は植付期別の割合を示す。

らず。反当収量および生産高は年々定期的に襲来する台風や 7~8 月頃の干魃あるいは病害虫の発生のために大減収を来たすこと稀ならず。1956 年期は 7~9 月の 3 カ月間に 3 回の台風に見舞われ前年に比し全琉平均で約 500 貫の反当収量の源となっているが、南風原村は 1000 貫以上の減収である。

第 24 表 台風による農作物の被害状況

台風名	地区名	水 稻 千円	甘 藷 千円	甘 蔗 千円	蔬 菜 千円	果 樹 千円	豆 類 千円	其 他 千円	計
ワ ン ソ ノ 七 三 一	全 琉 球	2,109	62,194	93,055	15,370	20,591	572	1,176	195,067
	沖 縄 北 部	737	18,273	4,132	1,147	1,903	442	121	26,756
	〃 中 部	196	16,947	15,343	3,335	1,845	67	736	38,468
	〃 南 部	1,176	18,880	40,626	10,276	7,668	33	318	78,977
	宮 古	—	8,094	31,059	613	1,990	30	—	41,785
	八 重 山	—	—	1,895	—	7,185	—	—	9,081
エ マ ノ 七 五 六	全 琉 球	18,892	42,165	46,184	37,666	3,436	95	277	148,647
	琉 球 北 部	10,527	8,145	2,125	4,639	2,056	95	—	27,587
	〃 中 部	4,980	17,879	11,500	7,990	—	—	198	42,477
	〃 南 部	3,385	16,141	32,560	25,037	1,380	—	79	78,582

(註) 宮古、八重山地区はエマ台風の被害なし。1957 年琉球要覧による。

台風による農作物の被害状況は第 24 表の如く、在圃期間が長くしかも直立性の甘蔗は被害甚大で、1956 年期の 2 回の例を見てもわかる如く全被害額の 3~5 割は甘蔗の被害額である。台風のある年はいずれも上記の如く甘蔗の被害の大きいことが一般的である。

(3) 砂糖の生産状況

戦後 1954 年~56 年期に至る産糖高は第 23 表の通りで、1955 年期は 1954 年期に比し分蜜糖(白糖)約 75%、含蜜糖(黒糖)約 51%の増産となっているが、1956 年期は前述の如く 3 回に亘る台風や干魃のため歩留も悪く分蜜、含蜜糖ともに大減収である。含蜜糖、分蜜糖の生産量は 1953 年期までは前者が多く、1954 年期以降は後者の方が多い。政府としては将来分蜜糖の比重を重くする意向のようである。

戦前昭和 13 年期における本村の含蜜糖生産量は 945 千貫で、同村の戦後の最高年次 1955 年期の含蜜糖の生産量 373 千貫に比すれば約 3 倍、分蜜、含蜜糖合計 760 千貫も昭和 13 年期の含蜜糖の産量よりは遙かに少い。

次に黒糖(含蜜糖)の品質について戦前の昭和 13 年期と、戦後 1956 年期とを比較すれば第 25 表の通りである。

第 25 表 黒糖の検査成績

	検査 挺数	合格糖					不合 格糖		
		特等	一 等	二 等	三 等	計			
昭和十三年	全 沖 繩	実数	1,075,948	39,566	576,283	331,708	122,488	1,070,103	5,845
		割合	100.0		57.24	30.83	11.38	99.45	0.55
	島 尻 郡	実数	444,344	16,895	248,903	132,573	44,067	442,455	1,889
		割合	100.0		59.82	29.84	9.92	99.58	0.42
南風原村	実数	39,255	2,309	23,312	11,290	2,391	39,202	53	
	割合	100.0		65.01	28.76	6.09	96.86	0.14	
一九五六年	全 琉 球	実数	410,438	56,293	154,792	120,094.5	72,922	404,076.5	6,361.5
		割合	100.0	13.72	37.71	29.25	17.77	98.45	1.55
	南部地区	実数	108,463.5	10,092	27,685.5	37,977	30,777.5	106,532	1,931.5
		割合	100.0	12.00	25.53	35.01	28.38	98.22	1.78
	南風原村	実数	6,166.0	240.5	2,630.5	2,418.5	8,515	6,141	25
		割合	100.0	3.90	42.66	39.22	13.81	99.59	0.41

(註) 経済局糖業課の資料、昭和 13 年期は 1 挺を 120 斤、1956 年期は 1 担 100 斤で、50 斤詰等をすべて 100 斤に換算して記入せり。

昭和 13 年期の本村の特等、1 等合計の割合は全琉球および島尻郡（現南部地区）の割合を上廻り、粗悪糖や口張糖の如き不合格糖の割合も随分少い。戦後の 1956 年期もその傾向はほぼ同様であるが、全琉の特等、1 等合計の割合と南風原村の割合との間には昭和 13 年期の如き差異は認められない。不合格糖の割合は全琉球あるいは南部地区の平均の 1/4 内外である。全般的にみて黒糖の品質は戦前に比し劣っているようである。1956 年期において品質優秀な村は、宮古地区、多良間村で特等、1 等合計の比率 86.05% の高率を示し、また不合格糖の比率も非常に少い。戦後における砂糖品質低下の原因は製糖技術の巧拙如何にもよれどむしろ金肥過用の結果による所が多いと思われる。

5 調査部落および調査農家の概況

(1) 調査部落の農業概況

調査地の K 部落は明治の末年大里村から南風原村に編入された部落で、調査村の南方那覇から 6 km、村役所から 2.4 km の地点にあり、1956 年の村役所の統計によれば普通畑 64.27 町（樹園地なし）、水田 14.3 町で耕地面積に対する田、畑の比率は各々 18%、82% で、純畑作地帯である。K 部落は 1950 年センサスによる土地台帖面の水田面積は僅か 3.54 反であるが、戦後の食糧不足や米価の値上りに刺戟され水田面積は増加した。この増反された 10 町余の水田は水利の便が悪く、2 期作時に水

不足のため作付不能をきたすおそれのある水田である。最近糖価の値上りと米価の下落は逆に水田を畑に変更する農家が続出してきた。その大部分が甘蔗の作付に充てられている。この傾向はK部落のみならず村全体の傾向と見られる。

第 26 表 一戸当耕地面積の推移

	全 琉	南 部	南風原	K部落	Y部落	M部落	T部落
1952 年	4.09 反	— 反	2.86 反	2.70 反	3.44 反	2.09 反	3.07 反
1953	4.43	4.45	3.15	5.91	4.70	2.10	3.29
1954	4.54	—	3.70	5.74	5.13	2.40	3.07
1955	4.49	—	4.03	6.09	5.57	4.53	3.45
1956	4.74	4.83	4.92	6.03	5.79	5.23	5.19
1956 年の 農家戸数	89,405 戸	22,542 戸	1,346 戸	128 戸	100 戸	74 戸	360 戸

(註) 全琉および南部地区の数字は琉球農林統計表より、村および部落の数字は村役所の資料より、1952, 54, 55 年は南部地区の統計なし。

K部落は村内 12 カ部落中、農家戸数や耕地面積においては第 4 位で、1 戸当り耕地面積は第 1 位である。1 戸当り耕地面積は 6.03 反で村の平均 4.92 反 (1956 年) よりも大きくまた村内のどの部落よりも大きい。年次別部落別の 1 戸当り耕地面積は第 26 表通りである。経営規模別に見た K 部落の 1955 年の農家戸数は第 27 表の如く、村内 12 カ部落中、農家戸数が 3 倍を上廻る T 部落に比較しても 5 反以上の農家数の比率は高い。

第 27 表 経営規模別農家数 (1955 年)

		5 畝未満	0.5~1 反	1~3 反	3~5 反	5 反~1 町	1~3 町	3 町以上	計
全 琉	実数	7,314 戸	12,350	26,605	20,397	16,115	8,009	877	91,667
	割合	8.0%	13.5	29.0	22.3	17.6	8.7	0.9	100.0
南 部	実数	1,492 戸	2,348	5,794	6,611	5,228	1,049	246	22,768
	割合	6.5%	10.3	25.4	29.0	22.9	4.6	1.3	100.0
南風原	実数	45 戸	180	355	425	356	75	—	1435
	割合	3.2%	12.5	24.7	29.6	24.8	5.2	—	100.0
K 部落	実数	— 戸	5	30	17	62	19	—	133
	割合	— %	3.8	22.5	12.8	46.6	14.3	—	100.0
T 部落	実数	19 戸	58	76	148	86	35	—	422
	割合	45%	13.7	18.0	35.1	20.4	8.3	—	100.0

(註) 全琉および南部地区の数字は琉球農林統計表より、村および部落の数字は村役所資料より。

K 部落は四周小高い丘にかこまれ、ために傾斜地は多いが台風の被害は割合少く、かつ地力の高い畑が多い。甘蔗作が主体でその作付率は畑地の 37%、耕地の 32% を占めているが村平均の前者 44.3%、後者 39.9% よりは少い。しかし全琉平均および

南部地区の平均を遙かに上廻っている。甘蔗の品種は村の傾向と同じで戦前からの奨励品種 Poj 2725 が大部分を占めている。この品種は戦後全琉的に退化現象が現われ収量の減を来たしているがK部落はそれにも拘わらず相当量の収量をあげている。1957年11月から新らしく奨励品種として NCO 310 と H 44—3908 の両品種がこの部落にも相当栽培されている。これが全蔗作農家に栽培されるようになれば蔗茎量や産糖量の増加をもたらすものと期待されている。

甘蔗に次ぐ主要作物は、甘藷、水稻、大豆で、戦前甘藷を常食としていた頃は甘藷の重要度が高かったが、戦後は食生活の向上により甘藷を常食とする農家は少く、1日1、2食程度で大部分は家畜の飼料に向けられているというのが現状である。

大豆は動物蛋白源に乏しい農家の唯一の植物蛋白質源で大部分が自家消費に向けられ、その残滓は家畜特に豚の飼料として甘藷とともに重要な作物である。K部落は都市に近きにかかわらず甘藷以外の換金作物の栽培は少く、甘藷や大豆の栽培が多くそれによって家畜の飼育が盛んで、村内でも優秀の畜産部落として名声が高く、家畜よりの収入も砂糖に次いで多い。家畜の飼養状況は第28表の如くで、馬は1頭もいない。牛と豚の飼育が盛んで村内においても第2位にあり、牛は役肉兼用種であるが役用としての利用は少く用畜的存在である。牛は2.5戸に1頭、豚は1戸に2頭の割合で飼育されている。山羊の飼養は年々増加して来ているが、1957年は44頭で、前年に比し半分以下に減少している、それに引きかえ豚の頭数が増加しつつあり、小家畜たる鶏の飼育はきわめて少い。

第28表 年次別家畜頭数

	1953年				1955年				1956年			
	牛	馬	豚	山羊	牛	馬	豚	山羊	牛	馬	豚	山羊
全琉球	11,685	17,316	101,810	83,102	12,821	21,148	136,508	92,151	13,587	21,896	129,264	94,415
南部	3,035	2,731	37,810	22,429	3,518	2,454	44,562	22,051	3,716	2,530	44,825	22,071
南風原	198	39	1,274	1,040	246	47	1,870	1,333	254	45	1,490	1,290
K部落	33	2	160	34	47	—	174	95	51	—	255	99
T部落	73	20	314	334	80	24	150	250	88	18	288	439
Yo部落	19	—	75	60	20	2	70	104	23	2	142	58
Ki部落	32	3	60	40	32	4	100	10	28	1	123	36

(註) 1953年度の頭数は7月末、55年、56年の頭数は12月末の数字である。
琉球統計報告より引用。

労働手段たる農機具の所有状況は資料不備のためここにその数字を掲げることではできないが、概して動力農機具や原動機に見るべきものなく殆んど人力農機具のみであ

る。最近動力噴霧機を水田所有者の共有で購入し、また上層農家にただ1戸動力耕耘機を購入した農家がいる。この耕耘機が甘蔗後地や大豆後地の耕耨に能率をあげ一般農家の注目をひいている。

(2) 調査農家の経営構造

1) 経営の概況

調査農家は 20 戸でその内訳は、1町以上の経営農家7戸 (A層)、1町未満11戸 (B層)、5反未満2戸 (C層) で、各階層の経営概況は第 29 表の通りである。

第 29 表 調査農家の経営概況

農家 番号 (No.)	家 族		経営耕地			農 具					家 畜			貸付 地 (反)	原 野 (反)	
	人 員	農 従 業 者	水田 (反)	普通畑 (反)	計 (反)	石 発	犁	碎 土 機	製 糶 機	人 脱 力 穀 機	牛	豚	山羊			小作地 (反)
A 層	1	6	3	6.00	8.33	14.33	1	3	1	1	2	2	—	—	3.67	6.51
	2	10	3	2.17	8.78	10.95	1	2	1	1	1	2	—	—	—	2.71
	3	12	3	4.49	9.26	13.75	—	2	—	1	1	15	2	2.83	—	0.67
	4	10	2	2.05	12.45	14.50	1	1	—	—	1	3	—	—	—	—
	5	6	4	—	10.55	10.55	—	—	—	—	1	3	—	2.67	—	0.27
	6	2	2	3.50	6.83	13.33	—	2	—	1	1	2	—	—	1.33	5.00
	7	10	2	7.01	7.38	14.39	—	2	—	1	1	2	—	—	5.53	2.51
B 層	8	10	4	0.34	7.01	7.35	—	—	—	—	2	4	1.17	—	—	0.67
	9	2	2	3.27	3.11	6.38	—	1	—	1	1	2	—	—	—	2.34
	10	9	3	2.44	7.20	9.64	—	3	—	1	2	8	—	1.67	—	0.44
	11	3	2	0.67	5.81	6.47	—	—	—	1	—	2	—	—	—	0.67
	12	10	2	2.36	7.35	9.71	—	1	—	1	1	2	—	0.33	—	3.00
	13	8	2	0.52	9.29	9.81	—	—	—	—	—	8	—	—	4.34	—
	14	2	1	2.84	6.98	9.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	15	7	2	1.00	6.83	7.83	—	—	—	—	—	2	3	0.50	—	0.67
	16	8	2	0.87	7.13	8.00	—	2	—	1	1	2	—	3.00	—	4.00
	17	8	1	3.02	4.93	7.95	—	1	—	—	1	15	—	0.60	—	1.53
18	4	2	2.67	6.00	8.67	—	2	—	1	1	11	—	2.67	—	—	
C 層	19	7	2	—	4.45	4.45	—	1	—	1	—	1	—	—	—	2.50
	20	7	1	—	4.00	4.00	—	—	—	—	—	2	1	2.33	—	—

各層とも水田が少く畑地が多い、独り No. 7 農家は水田と畑地の割合が相半ばしている。水田のない農家は A 層の No. 5 と C 層の No. 19, No. 20 の 3 農家である。A 層 7 戸の耕地面積の平均は 12.92 反で、B 層 11 戸の平均は 8.07 反、C 層 2 戸の平均は 4.23 反となっている。各層とも樹園地なく僅かに屋敷内に亜熱帯産のバナナやパパヤ、九年母、などの果樹が散在しているにすぎない。山林なく原野は 1 戸平均 1.7 反ぐらいで、茅は屋根葺用あるいは燃料に供している。K 部落も 2~

3年前までは原野や畑の水田化が目立っていたが、最近米価の下落これに代って糖価の上昇は逆に原野あるいは天水田を 変じて畑とし、甘蔗の 作付面積の 増加を 来たした。耕地の利用率は在園期間 1年乃至 1年半を占める甘蔗が畑面積の 3割以上を占めている関係上そう高くはない。全琉の昭和9年~11年の 3カ年平均の利用率は 117%で、1953年は 129%、K部落のそれは 137%で全琉平均よりは高い。

調査農家の利用率は、A層の最高は 135%、最低は 73%、平均 104%で、B層は最高 156%、最低 67%、平均 112%、C層は平均 100%である。亜熱帯地区で年中土地利用可能なるにかかわらず在園期間長い甘蔗多きため耕地の利用率は低い。

2) 甘蔗生産の現況

調査農家における 1956 年期の甘蔗の生産状況は第 30 表に見る如く、蔗作面積は A層の平均が 4.65 反、B層が 2.57 反、C層が 1.67 反となっている。植付期別の蔗作面積はどの階層の農家も夏植の割合が断然多い。夏植は 1年半の在園期間で、春植株出に比較して反当収量が多い。調査農家において反当収量の多い農家は夏植の比率が高い農家である。反当収量の最高は No. 8 農家の 2803 貫で、最低は No. 5

第 30 表 調査農家の主要作物の生産状況

農家番号	甘蔗			甘藷			水稻			大豆			甘蔗反当金肥施用量
	面積	反収	生産量	面積	反収	生産量	面積	反収	生産量	面積	反収	生産量	
No. 1	2.50	1,792	4,480	2.00	576	1,152	12.00	1.38	16.5	1.33	1.35	1.80	6.8
2	2.67			1.67	624	1,040	2.17	1.54	3.3	1.67	0.54	0.90	3.0
3	3.94	1,746	6,867	2.67	576	1,536	8.98	1.16	10.5	1.67	0.54	0.90	2.8
4	6.68	1,868	12,480	3.00	576	1,728	2.98	1.65	4.95	—	—	—	4.5
5	4.34	1,475	6,400	1.67	288	480	—	—	—	1.67	0.42	0.70	5.8
6	5.74	1,477	8,467	1.54	573	883	3.50	0.77	2.70	—	—	—	5.2
7	7.68	1,980	9,242	1.67	864	1,440	10.35	1.76	18.7	2.67	0.84	2.25	6.6
8	2.34	2,803	6,560	1.33	576	768	—	—	—	2.00	1.20	2.40	10.7
9	1.67	1,724	2,880	1.33	480	640	3.98	1.38	5.5	1.00	0.60	0.60	4.2
10	2.67	1,798	4,800	2.34	960	2,240	4.88	1.71	8.25	1.67	0.72	1.20	5.2
11	2.00	2,183	4,366	1.00	576	576	1.34	1.43	1.93	1.67	0.30	0.60	5.0
12	3.50	1,829	6,400	2.00	384	768	4.06	1.43	5.78	2.00	0.36	0.60	6.3
13	3.33	768	2,560	1.33	480	640	0.52	1.60	0.83	1.33	0.56	0.75	3.0
14	3.00	1,880	5,549	0.67	480	320	4.84	1.05	4.95	1.33	0.90	1.20	5.0
15	3.34	1,560	5,160	1.67	576	960	1.00	1.54	1.54	2.00	0.75	1.50	6.0
16	3.16			1.30	720	960	0.87	0.99	0.83	1.67	0.72	1.20	—
17	2.67	2,070	4,485	2.00	720	1,440	6.04	1.27	7.70	1.33	0.68	0.90	6.0
18	2.17	1,990	5,307	1.83	476	1,056	—	—	—	2.00	0.45	0.90	4.5
19	1.17			1.00	240	240	—	—	—	1.33	0.90	1.20	5.6
20	1.67	1,440	2,400	1.00	720	720	—	—	—	1.33	0.90	1.20	7.2

農家の 1.475 貫で、No. 8 農家の 53% に過ぎぬ。これは No. 8 農家が夏植のみであるのに対し、No. 5 農家は春植と株出の面積が多いためである。

K 部落は近年春植、株出の面積が減少し夏植面積の増加が目立っているようである。

甘蔗に対する有機質肥料の施用量は、その施肥基準によれば夏植 1200 貫、春植、株出各々 800 貫となっている。甘藷後地に甘蔗を作付けする場合、甘藷の収穫毎に堆厩肥を運んで施し植付の際特に基肥として有機質肥料を施さない農家がいるので、調査農家における施用量は不明の場合が多いが、恐らく標準の半分以下ではなかろうかと思う。配合肥料の施肥基準は夏植 4 袋 (10 貫入)、春植、株出各々 3 袋となっているが、調査農家 20 戸の平均は夏植において標準の約 3 倍、春植はほぼ同量、株出は 0.5 袋少い。平均の施用量は 5.6 袋で標準施肥量の 7 割の増施である。標準量以下の農家は No. 2, 3, 13 の僅かに 3 農家で他の農家は皆標準量以上である。No. 8 農家の如きは 10.7 袋で標準量の 3 倍以上である。以上の如く調合肥料の増施が反当収量の増加をもたらした点はプラスの面で喜ぶべき現象であるが、反面砂糖の品質は戦前よりも低下している。

3) 甘蔗以外の主要作物の生産状況

調査農家における主要農作物たる甘藷、水稻、大豆の生産状況は第 30 表の如くである。甘藷は食糧および家畜の飼料としてあるいは 1 部農家では販売用として栽培されている。調査農家の平均甘藷作面積は 1.65 反で、多きは 3 反歩、少きは 0.67 反、階層別では A, B, C 各層の平均はそれぞれ 2.03 反、1.53 反、1 反で上層農家はほど作付面積は多い。反当収量の 20 戸平均は 590 貫余で、最高は No. 10 農家の 960 貫、最低は No. 19 農家の 240 貫で、最低は No. 19 最高の 1/4 に過ぎない。各階層の平均反当収量は、A 層 581 貫、B 層 616 貫、C 層 480 貫となっている。

水稻は作付延面積 (1 期作、2 期作の計) の多い農家は No. 1, No. 7 農家でいずれも 1 町歩以上の作付面積である。他の農家は至って少く、C 層の No. 19, No. 20, A 層の No. 5, B 層の No. 8, No. 18 の 5 農家は水田がない。水田所有農家の反当収量の平均は 1.38 石で調査村の平均収量を上廻っている。反当収量における最高は最低の 2 倍以上となっている、これは反当収量の低い農家が天水田多きか、あるいは生産力の低い水田を耕作しているためである。天水田は往々 2 期作の植付を不能ならしめることがある。

大豆は農業経営面においては、輪作における地力維持作物として重要であり、また食糧面では植物蛋白質の給源として重要な作物でどの農家にも栽培されている。その

他甘藷の間作として菜豆が栽培されまた蚕豆、豌豆、小豆なども多少栽培されている。大豆は5~6月の収穫期における梅雨が収量や品質に影響すること大で、時には収穫皆無の惨状を呈することもある。梅雨や栽培粗放のため反当収量は低く1石以下である。調査農家の反当収量は、No. 1とNo. 8農家が1石を上廻っているが他の農家はいずれも1石以下で、20戸平均は7.4斗、村平均を上廻っているが全琉平均よりは少い。

4) 労働力

調査農家における労働力の構成は第29表の如くで、家族員数の平均は7.1人で、男3.9人、女3.2人、その中農業従事者数は2.3人でその内訳は男1.3人、女1.0人となっている。家族数が多い割に農業従事者は案外少い。これを階層別に見ればA層が2.7人、B層が2.0人、C層が1.5人で経営規模多き農家ほど農業従事者も多い。年間の農業労働従事日数は記帖農家が1戸もないので正確な所はわからないがこれを農家の記憶をたどって聞取りした日数は、A層、B層、C層の各々の平均日数は597日、484日、302日で調査農家の平均は505日となっている。雇傭労働日数も同様聞取りによれば、年間平均88.5日でそのうち甘蔗作のための雇傭が48.3日、水稻作のための雇傭が34.9日、大豆作のための雇傭が5.3日で、甘藷その他作物についての雇傭労働はない。雇傭労働日数の多い農家はNo. 4で家族数が多い割に働き手少く年間240日余の雇傭をやっている。年雇はNo. 1農家がただ1戸あるがその形態は通年でなく月の半分を雇傭主の家で働き残りの半月は自家の農業に従事すると言った具合で主従関係にあるようである。階層別の雇傭日数はA層が137日で断然多く、次いでB層の34日、C層の11日の順である。規模が狭小なるにもかかわらず上記の如く雇傭労働多きは、甘蔗作中心の経営なるに原因している、即ち甘蔗の畦立てや収穫は重労働で女子の手におえないことおよび収穫の如きは一時に沢山の労働が必要なので勢雇傭か「ゆい」に依存せざるを得ないためである。No. 19農家の如きは経営規模零細なるにもかかわらず年間甘蔗作のため雇傭労働11日、手間労働男8日、女16日という日数になっている作物別就労日数についても調査したが不明の点多きためここではこれを省略する。

5) 農機具および家畜の飼養状況

調査農家における農機具の所有状況は第29表の如く、動力農機具は共有の動力噴霧機1台、No. 1農家の所有たる揚水機1台、No. 2農家の所有たる製糞機1台、他は殆んど人力用農機具で畜力用農機具は犁と若干の馬鉞があるのみである。

家畜の飼養状況は第 29 表の如く馬は 1 頭もない。牛は 20 戸で 15 頭飼っているが用畜でたまに使役に使われる程度である。年間の使用日数は僅か 38.5 日で大部分は運搬に使用され、耕耘その他の農耕作業への使用は少い。豚は No. 14 農家を除いては各農家とも平均 2 頭位飼育されている。No. 3, 10, 13, 17, 18 の各農家は繁殖豚を飼って毎年仔豚を生産している。その販売収入は甘蔗収入に次ぐ重要な現金収入源で農家経済上大きな比重を占めている。K 部落や調査農家における養豚は将来とも有望な副業で発展する可能性も十分にある。

6) 輪式方法

調査農家における輪作方式は第 31 表の如く大体 8 つの型に分類することができる。

第 31 表 調査農家の輪作方式

	1 年 目	2 年 目	3 年 目	5 反 未 満	5 反~ 1 町	1 町 以 上	計
1	大豆 甘	蔗 (夏植)	大豆	1	8	6	15
2	甘 藷 甘	蔗 (夏植)	甘 藷	—	6	4	10
3	大豆 甘 藷	甘 蔗 (春植)	甘 蔗 (株出)	2	5	2	9
4	甘 藷 甘 藷	甘 蔗 (春植)	甘 蔗 (株出)	—	1	2	3
5	玉蜀黍 甘	蔗 (夏 植)	玉蜀黍	—	1	2	3
6	甘 藷 野 菜	甘 蔗 (春植)	甘 蔗 (株出)	—	1	1	2
7	大豆 甘 藷	大豆 甘	蔗 (夏植)	—	2	—	2
8	玉蜀黍 甘 藷	甘 蔗 (春植)	甘 蔗 (株出)	—	—	1	1

(註) 農家の聴取より (1956 年)。

琉球における輪作方式は昭和の初期を境として変ってきた。これは品種の変遷が直接の契機と考えられる。即ち昭和の初期までは甘蔗の品種も在来種と読谷山種の2種で春植のみであった。そのため輪作方式も3と4の型が多く、昭和の初期 Poj 系の改良品種が栽培されるに至り夏植も春植も可能となり輪作方式も1, 2, 3, 4の型が行われるようになった。

調査農家においては8つの型の中、第1の型が全体の1/3を占め、2, 3の型はそれぞれ22%, 20%で、他の方式は非常に少ない。

6 む す び

以上を以って、調査農家の経営実態についてのきわめて概括的な考察を終る。甘蔗や黒糖の経済収支の面には少しも触れずまた輪作方式や労働問題についても十分な分析を行うに至らなかったので今後この面についての調査も実施したいと思っている。本調査により、部落や農家の将来の在り方について断定的な結論を下すには前記に関する立入った分析が必要であろう。故にここにはただ調査農家や部落の直面している2, 3の問題について簡単な指摘をなすにとどめたい。

(1) 戦後甘蔗の反当収量の顕著な伸びが無機質肥料の過用にあるといわれているが、無機質肥料の過用は地力の減退や作物の耐病性、耐風性を減じまた砂糖品質の低下をきたすおそれがある。従って無機質肥料の施用に当っては有機質肥料の施用と相伴わなければならない。当部落の今後の問題点として厩肥の増産および畦畔や道路の雑草を利用して速成堆肥を作り以って地力の増進に努むべきである。地力が増進すれば自ら生産は上るものと知るべし。アメリカにおいて、20年前に地力の培養に乗り出して以来5カ年毎に10%の増産となり、20年後の今日では40%の増産を来たしたと言われている。

(2) 農家は一般に適期作業に対する関心がうすいようである。甘蔗の春植や夏植において適期を1~2カ月もづれる例は珍らしくない。適期植付を阻害する要因として春植の場合、春期の農繁期における労働競合、夏植の場合、前作との関係があげられよう。

春期の労働競合は労働能率の低位によるので畜力利用の強化や動力耕耘機の利用により能率をあげその余剰労力を植付に廻すのも一策である。

夏植については前作が大豆の場合、その収穫が一斉に行われるため植付の適期を逸することは少ないが、前作が甘藷の場合その収穫期が長期に亘るため適期までに収穫を

完了し得ずために甘蔗の適期を失することになる。特に零細農家にこの例の多きを見るが、努めて適期までに甘蔗の収穫を完了するよう心掛くべきである。適期作業の如何は収量に影響をおよぼすこと大なればつとめてその実行に留意すべきである。

(3) 都市の膨脹は必然的に蔬菜の大きな需要を招来するので、都市に近い本部落においては現在の甘蔗中心の経営から蔬菜を多分に取り入れた経営に移行することも考慮する必要があると思う。

参 考 文 献

1. 沖縄県農会編 (1940): 糖業彙報 (第4号).
2. 島尻郡教育部会編 (1937): 島尻郡史.
3. 年南風原村役所 (1952): 振興五カ年計画書.
4. 南風原村役所 (1954): 村政要覧.
5. 南風原村役所 (1954~56): 産業競進会記録.
6. 真境名安興 (1924): 沖縄一千年史.
7. 琉大普及叢書 (1958): 琉球農林統計表.
8. 琉球政府資源局 (1953): 南西諸島の糖業.
9. 琉球政府経済局 (1954~56): 糖業課資料.
10. 琉球政府企劃統計局 (1954~56): 琉球統計.
11. 我謝栄彦 (1938): 糖業教科書.

Résumé

Some of the results of the study of situations prevalent in sugar cane producing farms in K Buraku (section), Haeburu son (village), Southern Okinawa are presented in this report. This study was made in Aug. of 1956 and March of 1957.

First, in order to obtain general knowledge about the Buraku and the son, environmental conditions (mainly in respect to natural and social aspects) and general farm situations were studied from the data collected by the son office.

Interviewing procedures were used for the twenty farmers to secure the needed information in analyzing the farms. An analysis on costs and returns in producing sugar cane and sugar was not presented in this report, as there were many doubtful points to be studied further. The detailed analysis on crop rotations was also not presented in the report. As soon as the studies on the costs, returns, and crop rotations are completed, the results will be reported.

Since 1955 the yield of paddy rice, the main crop of the Ryukyu Islands, has exceeded the peak pre-war year of 1940, both in total yearly yield and in yield per tan (1/4 acre). The acreage under cultivation for sugar cane, the main cash crop of the Ryukyu Islands, will never be as large as that of pre-war time, because the total cultivated acreage of the Islands was reduced considerably after the war. The same thing will hold true regarding total yield of sugar cane. The average yield per tan is

not as much as the pre-war level. Since it has been possible to increase the yield per tan of paddy rice above the pre-war peak, the same improvement of sugar cane production should have been possible.

This report tried to clarify the causes which made the average yield per tan in sugar cane stagnant. The area of K was selected as the most appropriate one to study, because of the increase in yield per tan was remarkable in this section after the war. The study showed that the increase in the yield per tan was supported only by greater than average applications of commercial fertilizers.

Although these farmers have gained increased yields through greater than average use of commercial fertilizers, it should be noted that the yield is maintained through the proper use of both organic fertilizers (such as, green manure and animal manure) and covercrops.
